

「ジャガイモシロシストセンチュウ」並びに 「小麦なまぐさ黒穂病」に対する『委員長談話』

北海道・オホーツク地域の農業は、家族経営を主体に、安全・安心な食料の安定供給と国土・環境の保全など、多面的機能の発揮に大きな役割を果たすとともに、本道の地域経済・社会を支える重要な基幹産業として、今日まで発展を続けてきた。

とりわけ、馬鈴しょ及び麦類は、畑作経営体における「輪作体系」に不可欠な主要作物の位置づけを担っている。そのため、本連盟では昨年8月19日に当管内の一部で発生した「ジャガイモシロシストセンチュウ」以降、農業団体はもとより、各関係機関及び有識者と『オール・オホーツク体制』により一丸となって万全のまん延防止・根絶対策に取り組んできた。

一方、本年の7月22日には当管内を含む北海道内22市町村、911haもの広範囲において「小麦なまぐさ黒穂病」が発生確認されている。

これらの病虫害については、現段階では根絶が非常に困難であるとの報告を受け、本連盟は今後の対策について盟友より「生産現場の声」を集約し、JA組合長会をはじめとする各関係機関・団体との対策協議の「場」をしっかりと持ち、農民組織として今後どのような要請運動を展開していくことが望ましいのか、秋闘対策における極めて大きな議題として、本連盟としても検証論議を深めていきたいと考えている。

当地は、畑作・野菜及び酪農・畜産における一大主産地として歴年にわたり耕畜連携などの取り組みとともに、持続可能な家族農業を営んできた日本農業の『責任産地』である。従って、適正な輪作体系の崩壊のみならず、農業経営全体に対して甚大な影響を及ぼしかねない「ジャガイモシロシストセンチュウ」並びに「小麦なまぐさ黒穂病」における生産現場の不安払しょくはもとより、引き続き、将来にわたって、当地の生産者盟友が安心して営農継続できるよう本連盟としても基本防疫対策の遵守とともに、より一層の周知・徹底を含めた同病虫害の万全な地域対策運動に資する取り組みを組織内外に対し強く求めていくものである。

2016年（平成28年）8月1日

北見地区農民連盟
委員長 佐藤正光